

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成13年4月調査結果

平成13年5月17日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III . 景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	24
景気判断理由集	25
I . 景気の現状に対する判断理由	26
II . 景気の先行きに対する判断理由	52

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した1,500人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (4) (3)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	125人	119人	95.2%	近畿	200人	181人	90.5%
東北	200人	171人	85.5%	中国	100人	100人	100.0%
北関東	80人	65人	81.3%	四国	100人	91人	91.0%
南関東	170人	147人	86.5%	九州	200人	177人	88.5%
東海	200人	185人	92.5%	沖縄	25人	16人	64.0%
北陸	100人	95人	95.0%	全国	1,500人	1,347人	89.8%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。
3. 沖縄地域のD Iは、調査客体数が少ないことから、当面の間、参考扱いとする。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている (良い)	やや良くなっている (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなっている (やや悪い)	悪くなっている (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断 D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

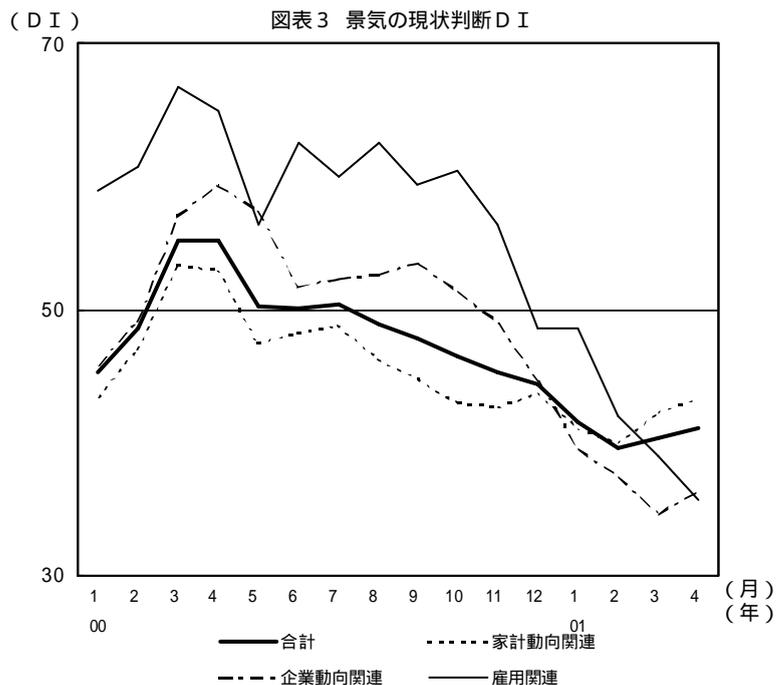
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、41.1となった。雇用関連のD Iが低下し、35.6と過去最低になったものの、家計動向関連及び企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月より0.8ポイント上回り、2か月連続の改善となった。ただし、横ばいを示す50を9か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年	2000	2001				
	月	11	12	1	2	3	4
合計		45.3	44.4	41.5	39.6	40.3	41.1
家計動向関連		42.6	43.7	41.0	39.9	42.2	43.3
小売関連		41.1	40.9	40.5	40.3	41.2	42.0
飲食関連		40.8	48.6	42.1	35.9	45.5	45.5
サービス関連		46.9	48.4	41.7	39.9	43.4	45.2
住宅関連		42.4	45.1	41.9	41.3	42.7	45.7
企業動向関連		49.0	44.6	39.5	37.4	34.6	36.3
製造業		48.6	44.8	36.6	34.9	31.5	30.7
非製造業		48.8	44.3	41.3	38.7	37.2	40.7
雇用関連		56.4	48.6	48.6	42.0	39.0	35.6

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2001	2	1.2%	12.4%	40.0%	36.6%	9.9%	39.6
	3	1.4%	13.3%	39.9%	35.8%	9.5%	40.3
	4	0.8%	13.4%	44.7%	31.6%	9.5%	41.1



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.1となった。すべての分野のD Iが上昇したことから、前月より5.3ポイント上回り、3か月振りに改善した。ただし、横ばいを示す50を7か月連続で下回っている。

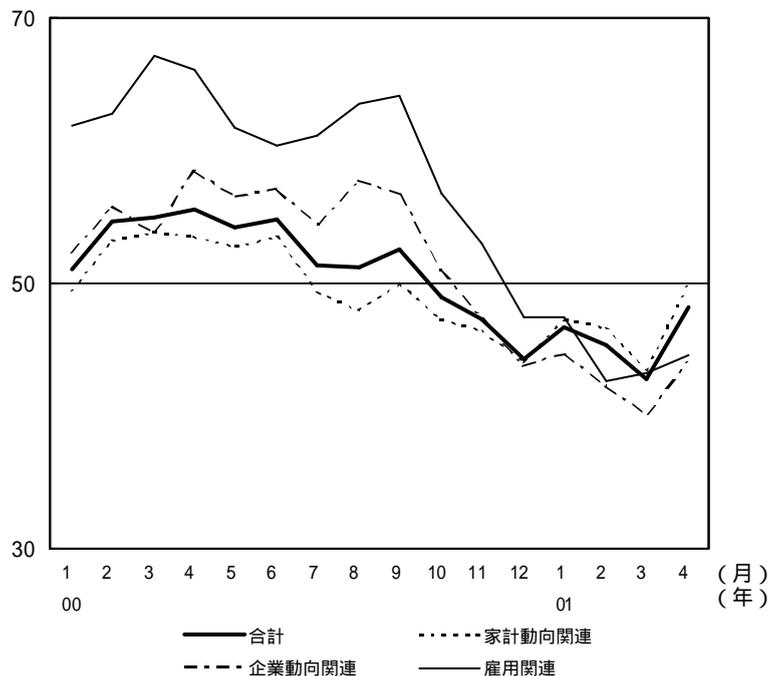
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2000		年 2001			
	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3	月 4
合計	47.2	44.3	46.7	45.3	42.8	48.1
家計動向関連	46.4	44.1	47.2	46.6	43.5	49.8
小売関連	45.5	43.3	46.6	45.7	41.5	49.4
飲食関連	48.1	39.2	48.4	47.8	45.8	48.3
サービス関連	48.7	46.2	48.4	49.2	46.8	50.1
住宅関連	44.2	48.5	46.0	43.1	45.8	54.0
企業動向関連	47.3	43.8	44.7	42.2	40.1	44.0
製造業	44.4	42.8	43.8	39.7	36.2	39.2
非製造業	49.7	44.8	45.6	43.4	43.2	48.1
雇用関連	53.0	47.4	47.4	42.6	43.2	44.6

図表5 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2001	2	0.7%	17.6%	49.6%	26.4%	5.8%	45.3
	3	0.9%	13.2%	49.8%	28.1%	8.0%	42.8
	4	1.0%	18.1%	56.9%	20.0%	3.9%	48.1

(D I) 図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

図表7 景気の現状判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2000 11	12	2001 1	2	3	4
全国		45.3	44.4	41.5	39.6	40.3	41.1
北海道		48.3	48.5	41.9	39.4	41.7	42.9
東北		43.3	41.8	36.9	34.8	38.0	39.9
関東		44.5	44.7	43.8	40.7	41.0	40.1
北関東		47.0	43.3	43.2	39.7	40.4	42.3
南関東		43.3	45.3	44.1	41.2	41.3	39.1
東海		47.7	43.9	43.4	44.0	43.6	43.5
北陸		44.2	45.9	41.8	36.8	35.3	36.8
近畿		46.1	45.6	42.8	38.2	40.4	40.6
中国		46.3	42.5	42.5	43.3	40.5	44.5
四国		43.4	40.8	38.0	39.4	39.9	38.2
九州		43.7	45.2	40.9	40.2	40.5	42.1
沖縄		50.0	44.0	38.1	36.4	40.8	40.6

図表8 景気の現状判断D I (家計動向関連)

(D I)	年 月	2000 11	12	2001 1	2	3	4
全国		42.6	43.7	41.0	39.9	42.2	43.3
北海道		45.5	48.5	42.9	39.4	41.5	42.3
東北		40.6	41.0	35.0	34.2	39.9	43.9
関東		41.5	43.8	44.2	41.5	43.4	42.2
北関東		43.6	42.5	43.1	37.3	42.9	44.6
南関東		40.3	44.4	44.8	43.4	43.6	41.2
東海		45.3	43.8	42.0	44.7	44.5	45.9
北陸		41.7	46.3	44.0	38.3	37.5	38.3
近畿		42.1	43.6	41.5	38.1	42.7	45.2
中国		44.6	42.1	43.2	46.1	44.6	47.9
四国		43.2	40.5	36.7	38.9	41.5	39.8
九州		40.3	44.3	40.4	39.5	42.2	42.9
沖縄		50.0	41.7	35.0	35.0	44.2	36.4

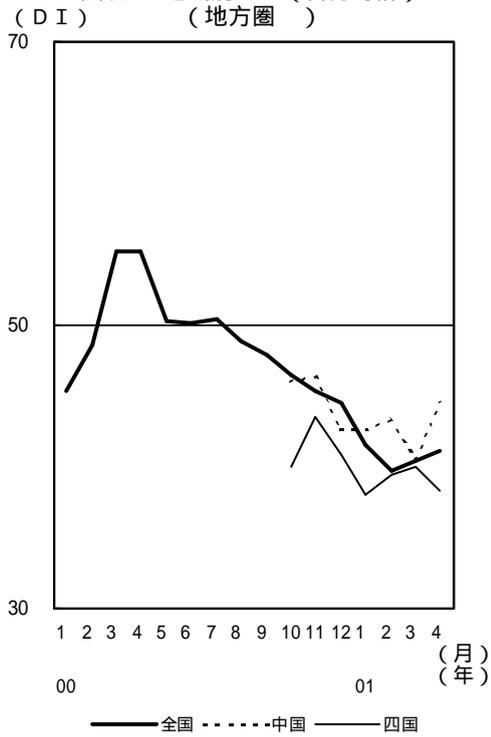
図表9 地域別DI(各分野計)
(大都市圏)



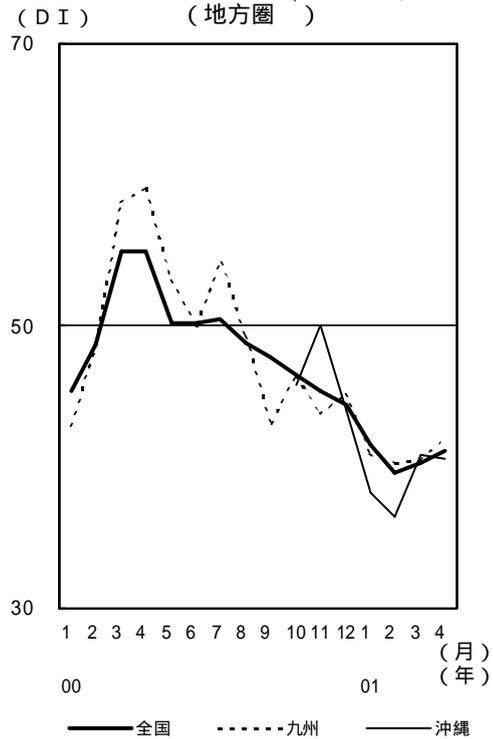
図表10 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



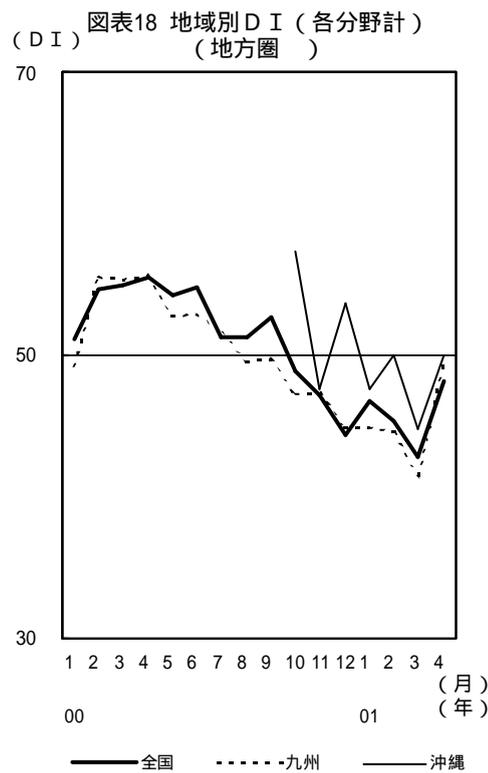
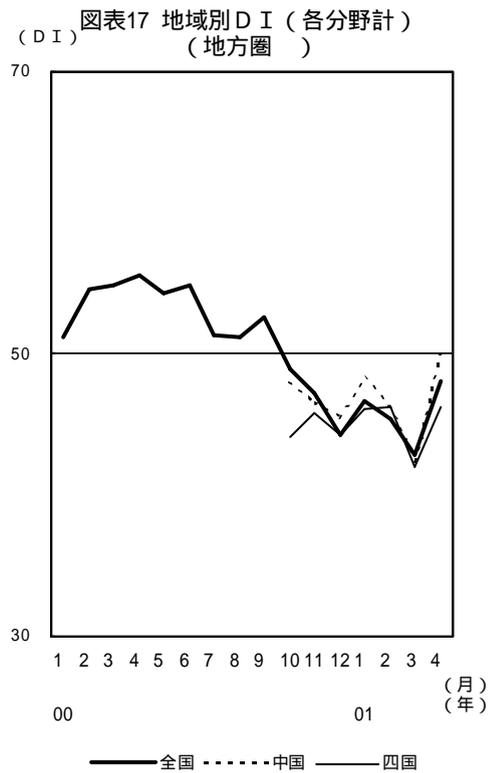
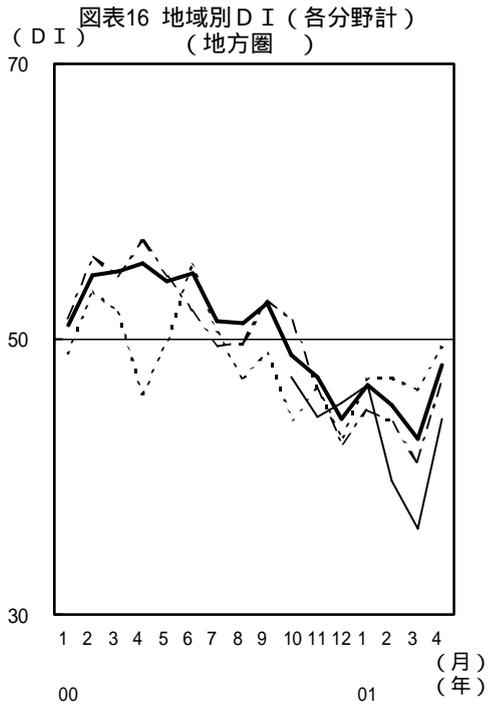
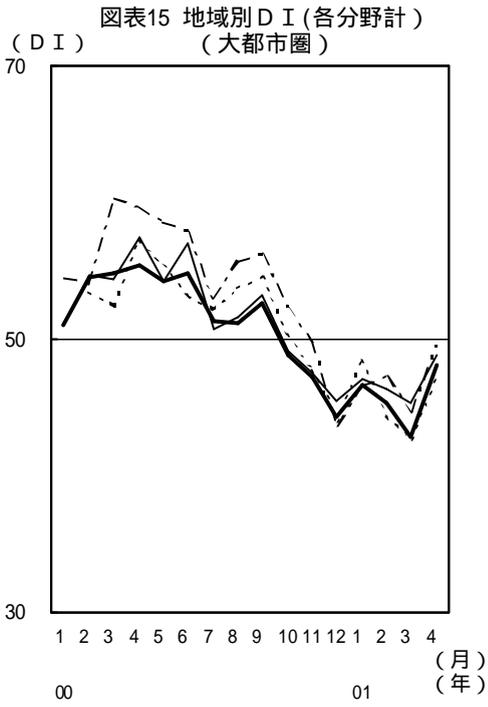
2. 景気の先行き判断D I

図表 13 景気の先行き判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2000		2001			
		11	12	1	2	3	4
全国		47.2	44.3	46.7	45.3	42.8	48.1
北海道		46.5	42.9	47.1	47.2	46.3	49.4
東北		46.6	42.4	44.9	44.0	41.1	46.9
関東		47.8	44.0	48.5	44.4	42.7	47.1
北関東		47.0	43.0	50.3	46.2	44.3	48.8
南関東		48.2	44.5	47.5	43.6	42.0	46.3
東海		49.9	43.7	46.6	47.3	44.7	49.5
北陸		44.4	45.4	46.7	39.7	36.3	44.2
近畿		47.6	45.5	47.1	46.4	45.4	48.8
中国		46.5	45.5	48.3	46.3	42.3	50.0
四国		45.8	44.3	46.1	46.2	42.0	46.2
九州		47.3	44.9	44.9	44.5	41.4	49.3
沖縄		47.6	53.6	47.6	50.0	44.7	50.0

図表 14 景気の先行き判断D I (家計動向関連)

(D I)	年 月	2000		2001			
		11	12	1	2	3	4
全国		46.4	44.1	47.2	46.6	43.5	49.8
北海道		46.7	43.6	47.3	46.3	45.9	49.1
東北		45.6	43.4	45.3	45.9	42.4	48.3
関東		46.9	42.7	49.0	45.3	43.9	50.0
北関東		46.8	43.4	51.0	46.1	46.9	52.2
南関東		46.9	42.4	48.1	45.0	42.3	49.0
東海		48.6	43.1	48.1	49.8	45.3	49.8
北陸		43.1	44.9	50.0	42.4	37.9	47.3
近畿		47.4	45.8	47.6	47.8	46.7	52.3
中国		46.4	46.4	50.0	48.6	43.2	51.4
四国		45.1	45.2	45.5	46.4	41.5	48.1
九州		45.8	42.9	42.6	45.5	41.5	51.0
沖縄		43.3	50.0	48.3	48.3	42.3	45.5



III. 景気判断理由の要約

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が低下している(百貨店、スーパー、高級レストラン等)。 ・来客数が増加しない(乗用車販売店、高級レストラン、スナック等)。	
				・客単価が低下している(百貨店、スーパー、コンビニ等)。 ・売上が増加している(百貨店、商店街、乗用車販売店等)。	
		企業 動向 関連		・受注が低迷している(出版・印刷・同関連産業、電気機器器具製造業、通信業等)。 ・売上が増加しない(食料品製造業、経営コンサルタント)。	
			x	・受注が減少している(食料品製造業、輸送業、不動産業等)。 ・売上が減少している(金属製品製造業)。	
		雇用 関連		・求職者が増加している(職業安定所、民間職業紹介機関)。 ・求人数が減少している(人材派遣会社)。	
				・求人に変化がみられない(職業安定所、学校[専門学校]、求人情報誌等)。	
	特 徴	: 以前は割安感のある物件でも売れない状態であったが、現在は割安感の高い物件の成約のケースが多くなっている(四国=その他住宅[不動産])。 : 衣料品については単価下落が著しく、食品においてもその兆しが一部みられる(沖縄=スーパー)。 : 家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動が激しい(北陸、九州=家電量販店)。 x : 中国や東南アジアへの大企業の製造拠点の移管が進み、中小企業の仕事量が減少している(東海=化学工業)			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・低価格志向が続く(百貨店、商店街、家電量販店等)。 ・購買態度が慎重である(商店街、衣料品専門店、一般レストラン等)。
					・来客数が増加している(観光型ホテル、タクシー運転手、住宅販売会社等)。 ・来客数が減少している(タクシー運転手、住宅販売会社、商店街等)。
			企業 動向 関連		・売上が増加しない(金融業、輸送業、経営コンサルタント等)。 ・設備投資が低調である(金融業、その他サービス業[建設機械リース]、電気機械器具製造業)。
				・受注が低迷している(繊維工業、電気機械器具製造業)。 ・受注が伸びている(その他サービス業[情報サービス])。	
雇用 関連				・求人動向が横ばいである(職業安定所、人材派遣会社、新聞社[求人広告])。 ・企業の人件費低減対策が続く(人材派遣会社)。	
				・求人が低調である(職業安定所、求人情報誌製作会社、学校[専門学校])。	
特 徴		: 情報インフラ整備関連の物件が大幅に見込まれる(東海=電気機械器具製造業)。 : ユニバーサル・スタジオ・ジャパンがオープンしたものの、来客数、売上はともに前年を下回り、あまり変化がない(近畿=百貨店)。 : 家電リサイクル法対象4品目を中心に売上の低迷が続く、特に夏場の最有力商品であるエアコンが苦戦する(北陸=家電量販店)。 : 取引先の中には金融機関の融資条件が更により悪くなり資金繰りが困難になっているところがある(北海道=輸送業)。 x : コンピュータ関連、電子部品関連が落ち込んでおり、新年度からの計画発注が全く途絶え、コストダウンも要求され、先行きは真っ暗である(九州=電子機械器具製造業)			

(備考)

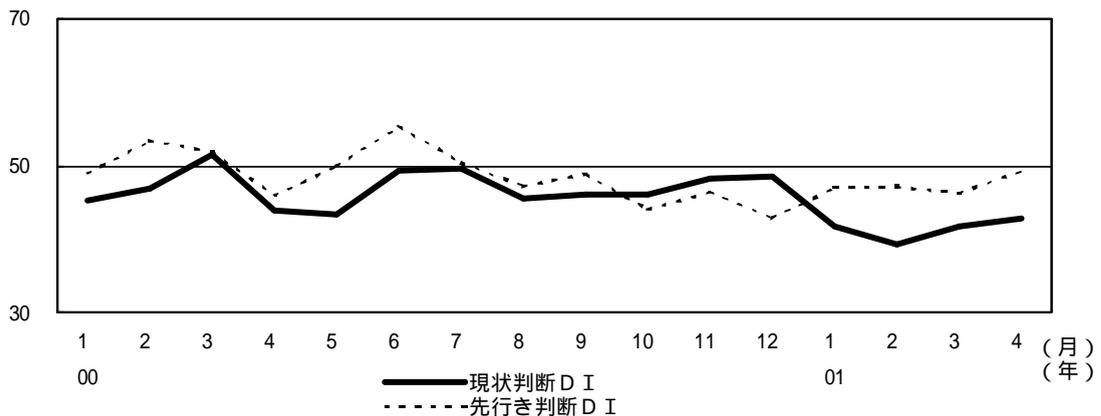
1. 「多数回答」欄は、3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)それぞれについて、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。
2. 「特徴」欄は、「多数回答」欄に掲載されたもの以外で特徴と考えられるものを掲載している。

1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・ 来客数が変わらない(スーパー、コンビニ、自動車備品販売店)。 ・ 客単価が低水準のままである(百貨店、スーパー、コンビニ等)。
				・ 客単価が低下している(スーパー、衣料品専門店、一般レストラン等)。
				・ 来客数が増加している(百貨店、住関連専門店、美容室等)。
		企業 動向 関連		・ 設備資金の申込が少ない(金融業)。 ・ 設備投資意欲が低迷している(その他サービス業[建設機械リース])。
				・ 荷主からの値引き要求が強まっている(輸送業)。
				・ 高額商品が良い動きをしている(家具製造業)。
	雇用 関連		・ パートの求人が多い(職業安定所)。 ・ 雇用のミスマッチ状況がみられる(求人情報誌製作会社)。	
			・ 在職中の求職者が増加している(職業安定所)。	
		特 徴	: 去年は有珠山の影響で来客数が減少したが、今年はその影響が薄れ、団体客、個人客ともに来客数が増加し、客単価も上昇している(一般小売店[土産])。 : 通信業の客や関連する業界の人との話では景気は良いと感じられるが、我々から遠い業界の方との話では景気は下向きという意見が多い(通信業)。 : 3月の発泡酒の売上が金額ベースでビールと逆転したことに象徴されるように、食品の単価の低下は依然として続いている(スーパー)。	
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・ 価格低下が続いている(スーパー、コンビニ、住関連専門店)。 ・ 購買態度が慎重である(商店街、衣料品専門店、乗用車販売店)。
				・ 低価格志向が続いている(商店街)。
				・ 予約件数が上向いている(一般レストラン、旅行代理店)。
		企業 動向 関連		・ 製品単価が低下している(食料品製造業)。 ・ 設備投資が低調である(金融業、その他サービス業[建設機械リース])。
				・ 物価が低下していく(金属製品製造業)。
				・ 仕事がたくさんある(その他サービス業[建設機械レンタル])。
	雇用 関連		・ パートの割合が高い(求人情報誌製作会社、職業安定所)。 ・ 企業の採用枠が増加していない(学校[大学])。	
		・ 求人に関心がみられる(求人情報誌製作会社)。		
	特 徴	: 地域の基幹産業である水産業で、漁獲量割当ての削減による低迷が続いている(スーパー)。 : 連休中の宿泊状況は満室であるが、5月以降の予約状況は出足が非常に悪い(観光型ホテル)。 : 取引先の中には金融機関の融資条件が更に悪くなり資金繰りが困難になっているところがある(輸送業)。		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I の推移

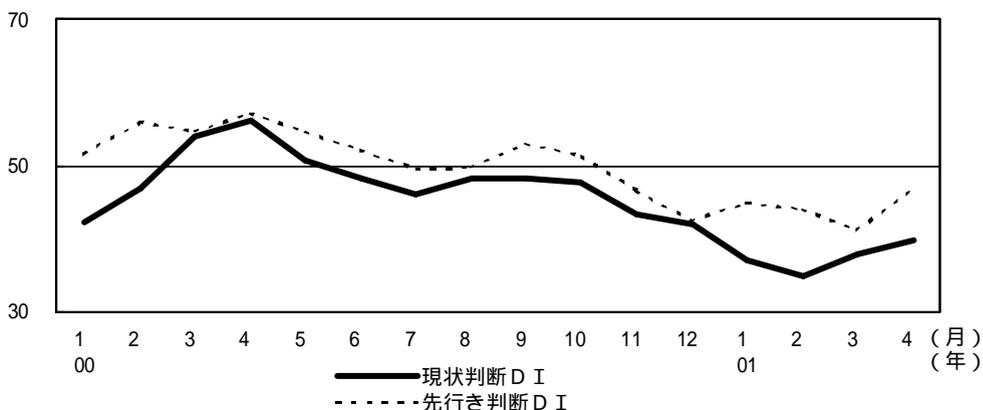


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価の低下が続いている（スーパー、高級レストラン、観光名所等） ・売上が伸びない（スーパー、衣料品専門店、観光型ホテル等）	
				・客単価が低下している（商店街、一般小売店〔医療品〕、都市型ホテル等） ・売上が増加している（商店街、一般小売店〔書籍〕、衣料品専門店等）	
		企業 動向 関連		・物流は一進一退で変化がない（輸送業） ・受注が減少している（その他企業〔管理業〕）	
			×	・市場価格が低迷している（電気機械器具製造業） ・輸出量が減少している（一般機械製造業、輸送業）	
		雇用 関連		・新規雇用の勢いが衰えている（人材派遣会社、職業安定所） ・受注が減少している（人材派遣会社、アウトソーシング企業）	
			×	・活況が続いている（人材派遣会社） ・求人掲載企業が減少している（求人情報誌製作会社）	
	特 徴	: 客に購入意欲があっても、銀行や住宅金融公庫などの貸し渋りにより客を逃がしている（住宅販売会社） : スーパーからの通常価格帯商品の受注が少なく、チラシ広告品や特売価格の商品が動くだけで、利益率の低下が著しい（食料品製造業） × : 半導体の設備や携帯電話の受注が落ち込み、加工組立が軒並み低迷している（電気機械器具製造業）			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価の低下が続く（スーパー、一般レストラン） ・改善の兆候がみられない（観光名所）
					・価格を下げざるを得ない（スーパー、衣料品専門店、その他専門店〔ガソリンスタンド〕等） ・特売商品以外の商品も動き出している（スーパー）
			企業 動向 関連		・取引先小売店の閉店が続く（食料品製造業） ・半導体の市況低迷が続く（電気機械器具製造業）
		・引き合い状況から回復が見込まれる（電気機械器具製造業） ・値引き要請が厳しい（輸送業）			
雇用 関連			・企業整理による解雇者が増加する（職業安定所） ・求人数が増加する要素が見つからない（職業安定所）		
			・企業の人件費低減対策が続いている（人材派遣会社）		
特 徴		: 夜の街に活気が出てきて、人も多く客待ちの時間が少なくなっている（タクシー運転手） : 6月の申込が先行して良くなっている（観光型旅館） : チラシ価格競争や一般食料品の主力定番商品の価格引下げが続いている（スーパー） × : 秋、冬物の展示会を実施しているが、受注が大きく減少している（繊維工業）			

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



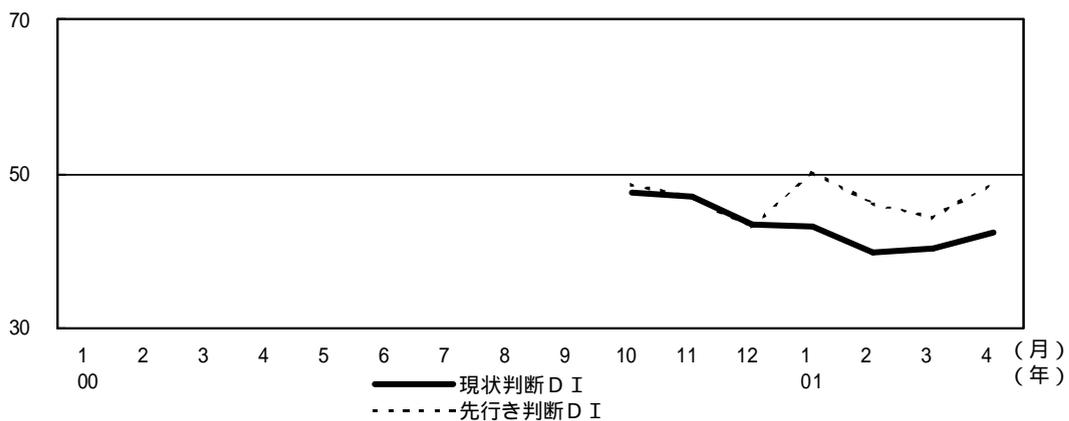
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多数 回答	家計 動向 関連		・客の態度が慎重である(商店街、スーパー、衣料品専門店) ・売上が変わらない(百貨店、乗用車販売店)	
				・客単価が低下している。(コンビニ、ゴルフ練習所、設計事務所)	
				・売上が増加している(コンビニ、通信会社、住宅販売会社)	
		企業 動向 関連		・売上が減少している(プラスチック製造業、輸送用機械器具製造業) ・地元企業のチラシ広告の量が減少している(新聞販売店[広告])	
				・手ごたえはあるが、受注には結び付かない(経営コンサルタント)	
			×	・仕事が回ってこない(電気機械器具製造業)	
	雇用 関連		・人材派遣に対する需要は依然手堅い(人材派遣会社) ・予定外退社の補充程度の求人がある(学校[短期大学])		
			・採用意欲が減退している(職業安定所)		
	特徴	: CATVとインターネットの加入数がともに増加している(通信会社) : 婦人衣料品では、前半気温が高かったこともあり、20~30歳代の動きが好調である。40~50歳代のミセスの動きはもう一つである(百貨店) : 相変わらず土地の値段が下落しており、販売が不振である(住宅販売会社)			
	先 行 き	多数 回答	家計 動向 関連		・売上が減少している(百貨店、競輪場) ・客単価が低い(商店街、設計事務所)
				・高額商品にも若干、流れてきている(一般レストラン)	
				・実際に買物をする客が減っている(商店街)	
企業 動向 関連				・取引先の来客数が減少している(新聞販売店[広告]) ・受注量が増加している(その他サービス業[情報サービス])	
				・民間、官公需とも減少傾向で、増加の見込みがない(建設業)	
			雇用 関連		・派遣への求人需要は、引き続き堅調に推移している(人材派遣会社) ・発注状況、仕事状況に明るい要素がみられない(求人情報誌製作会社)
特徴		: CATV、インターネット、ブロードバンドなどの言葉が世間に出るようになって、需要が多くなっている(通信会社) : 売上動向のバロメーターである食品の売上が減少気味である(百貨店) : 地域の大手企業で再編整理を実施する予定があり、関連会社及び下請事業者も含め、影響を少なからず受ける(職業安定所)			

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

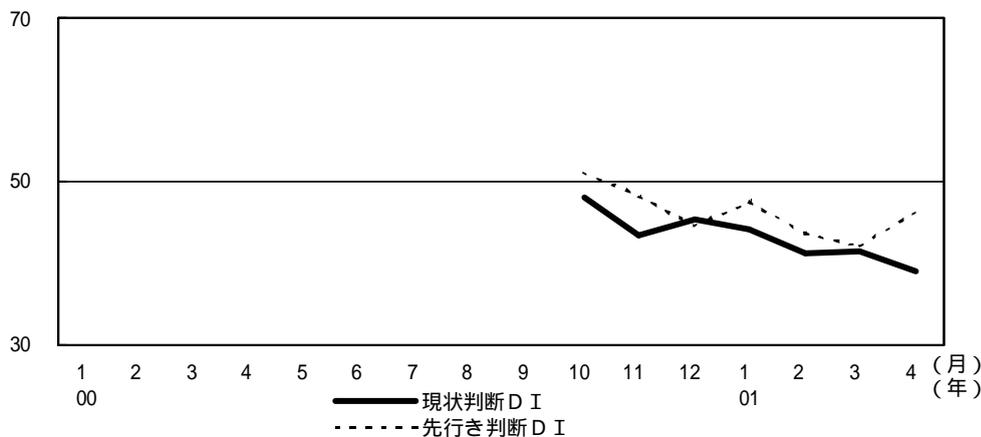


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が低下している(百貨店、スーパー、コンビニ等)。 ・食料品は好調であるが、ファッション関連は不調である(百貨店、スーパー)。	
				・客単価が低下している(百貨店、衣料品専門店、家電量販店)。 ・売上が増加している(百貨店、衣料品専門店、乗用車販売店等)。	
		企業 動向 関連		・受注が低迷している(出版・印刷・同関連産業、電気機械器具製造業、通信業)。 ・価格競争が激しくなっている(その他サービス業[廃棄物処理])。	
			×	・売上が低下している(広告代理店)。 ・受注が減少している(一般機械器具製造業、輸送業)。	
		雇用 関連		・求人数は増加しているが、臨時職員等の増加で、就職件数は減少している(職業安定所)。	
				・新規求人数の伸び率が鈍化している(職業安定所)。	
	特 徴	: 団体は動かなかったが、個人の問い合わせ、申込等が非常に多くなっている(旅行代理店)。 : 4月のケーブルテレビの放送とインターネットの加入は、引越しや新規入居のため、堅調に推移している(通信会社)。 : 不安定な気候も影響し、春物商品の動きが悪い。婦人衣料もミセスは健闘しているが、ヤング、キャリアには勢いがなく、単価も下がる傾向にある(百貨店)。 : 前年度から提案していた情報通信関係の設備投資が、なかなか契約までこぎつけない(その他サービス業[情報サービス])。			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・低価格志向が続いている(百貨店、その他専門店[眼鏡])。 ・客の態度が慎重である(スーパー、家電量販店、一般レストラン等)。
					・客の反応が良くなっている(商店街、旅行代理店、通信会社)。 ・予約等の状況が良くない(住関連専門店、高級レストラン、都市型ホテル)。
			企業 動向 関連		・受注等が伸び悩んでいる(プラスチック製品製造業、金属製品製造業)。 ・契約がなかなか成立しない(その他サービス業[情報サービス])。
×				・新規の受注、商談がない(繊維工業、電気機械器具製造業)。 ・取引先が単価の安い他社への発注を口にしている(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連			・求人依頼が伸びていない(人材派遣会社)。 ・家電関係のリストラが始まっている(職業安定所)。		
			・情報関連産業の求人数の伸びに力強さが無い(人材派遣会社)。		
特 徴		: ケーブルテレビの放送もインターネットサービスも、需要に底固いものがある(通信会社)。 : 単価の低下が止まってきている状況がみられる(一般小売店[靴・履物])。 : 低価格志向が目立ち、特にアクセサリ関係の動きが非常に悪くなっている(百貨店)。			

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

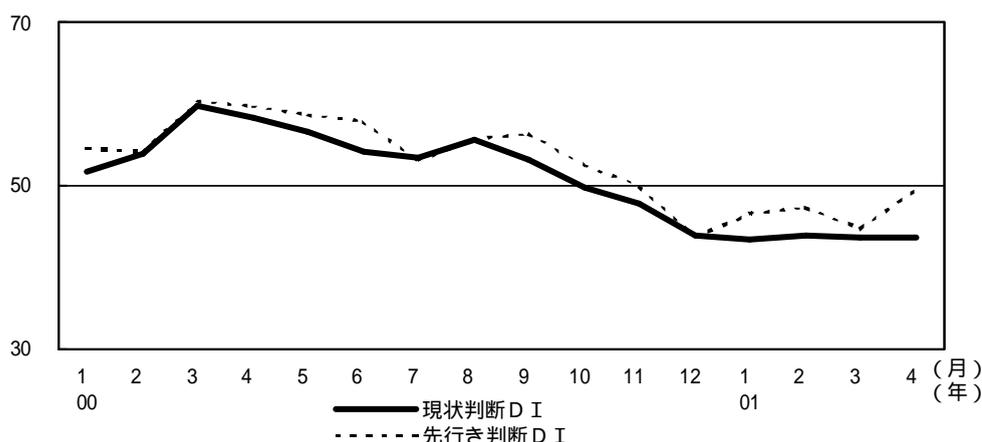


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が低下している(百貨店、スーパー、衣料品専門店)。 ・売上が変わらない(コンビニ、衣料品専門店、高級レストラン)。
				・客単価が低下している(商店街、高級レストラン)。
				・来客数が増加している(一般小売店[土産]、スーパー)。
		企業 動向 関連		・仕事量が減少している(建設業、新聞販売店[広告]、輸送業)。 ・物件ごとの利益が減少している(電気機械器具製造業)。
			・平均単価が変わっていない(輸送業)。	
			・客の設備投資が増加している(通信業)。	
雇用 関連		・求人情報誌制作会社)。 ・有効求人倍率は横ばい状態である(職業安定所)。		
		・アウトソーシングを活用する動きが目立ってきている(人材派遣会社)。		
	特 徴	: ヤング、キャリア向け衣料や雑貨が増加傾向にあり、高級ブランド品も好調である(百貨店)。 : ISDNやADSL等の新サービスの構築を進めているが、需要に追いついていない(通信会社)。 × : 中国や東南アジアへ大企業の製造拠点の移管が進み、中小企業の仕事量が減少している(化学工業)。		
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・低価格志向が続く(商店街、百貨店、家電量販店等)。 ・現状の水準で売上が推移する(乗用車販売店、住関連専門店)。
				・贈答を手控える傾向も続いている(一般小売店[惣菜])。
				・売上、来客数が前年をかなり上回る日が増加している(コンビニ)。
		企業 動向 関連		・顧問料引下げ依頼が目立ってきている(税理士)。 ・広告はかなり増加しているが、売上に反映されていない(新聞販売店[広告])。
			・仕事量が減少している(化学工業)。	
雇用 関連			・求人情報誌制作会社)。 ・有効求人倍率は横ばい状態である(職業安定所)。	
		・パートの仕事も業務請負にゆだねるなど企業のリストラは続いている(新聞社[求人広告])。		
	特 徴	: 情報インフラ整備関連の物件が大幅に見込まれる(電気機械器具製造業)。 : 法人の海外視察や社員への報償旅行が復活しつつある(旅行代理店)。 : 工事量が増加しても、コストダウン競争が激しくなるだけで変わらない(建設業)。		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

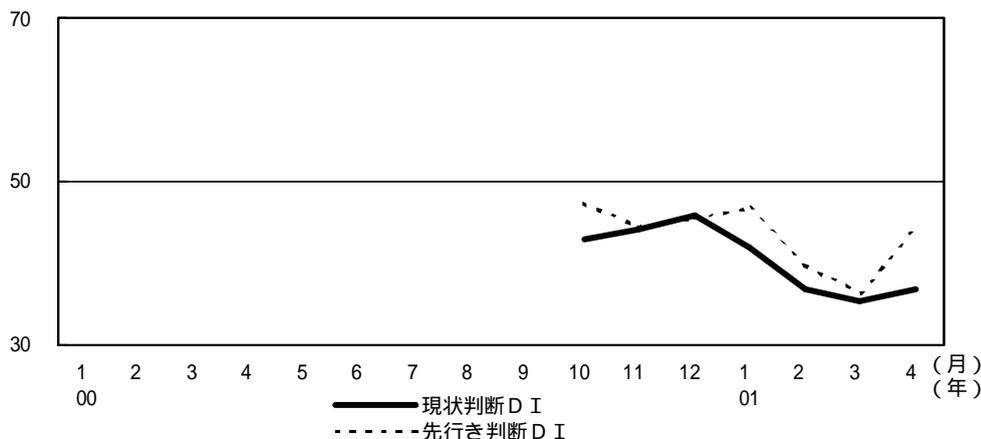


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・ 来客数が増加しない(乗用車販売店、高級レストラン、スナック等)。 ・ 単価が低下している(都市型ホテル、住宅販売会社)。	
			×	・ 来客数が減少している(百貨店、衣料品専門店、乗用車販売店等)。 ・ 客の購入意欲が弱くなっている(乗用車販売店)。	
		企業 動向 関連		・ 受注量が減少している(食料品製造業、輸送業、不動産業等)。 ・ 受注単価が低下している(建設業、輸送業)。	
			×	・ 出荷量や受注件数などに変化がない(プラスチック製品製造業)。 ・ 受注がほとんどない(建設業)。	
		雇用 関連		・ 求職者が増加している(職業安定所、民間職業紹介機関)。 ・ 広告が減少している(新聞社[求人広告])。	
				・ 求人は増加しているが、求職者が減少していない(職業安定所)。	
	特 徴	: 今年らしい春の色を打ち出した婦人の衣料、雑貨品などは好調であるが、紳士関連、家庭用品、 などは依然として厳しい状況が続いている(百貨店)。 : 家電リサイクル法対象4品目の特需の反動が大変厳しいが、来客数の減少から4品目以外のパ ソコン、オーディオ商品にも大変影響が出ている(家電量販店)。 × : 大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパンの影響で宿泊客数が減少している(観光型旅館)。			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・ 安い物しか売れない(一般小売店、百貨店、スーパー)。 ・ 客は無駄な出費を抑えている(百貨店、スーパー)。
				×	・ 予約件数が減少している(観光型旅館)。 ・ 家電リサイクル法関連の買い控えが一段落する(家電量販店)。
			企業 動向 関連		・ 携帯電話市場の飽和化で、特に大口先の奪い合いが続く(通信業)。 ・ 受注単価が横ばいである(プラスチック製品製造業)。
×				・ 輸送単価が低下している(輸送業)。 ・ 操業度が低下している企業や受注を確保していない企業が非常に多い(精密機械 器具製造業)。	
雇用 関連				・ 求人数は減少傾向にあり、求職者数は増加傾向にある(職業安定所)。 ・ 製造業で先行き好転要因がみえないため、求人数が増加しない(求人情報誌製作 会社)。	
				・ 求人広告の掲載件数が横ばいである(新聞社[求人広告])。	
特 徴		: 国民体育大会北信越ブロック大会の開催により、県外客の増加が期待できる(一般レストラン)。 : 家電リサイクル法対象4品目を中心に売上の低迷が続き、特に夏場の最有力商品であるエアコン が苦戦する(家電量販店)。 : 昨年秋にオープンした郊外の大規模ショッピングセンターの人气が落ちず、徐々にその影響が生 じている(商店街)。			

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

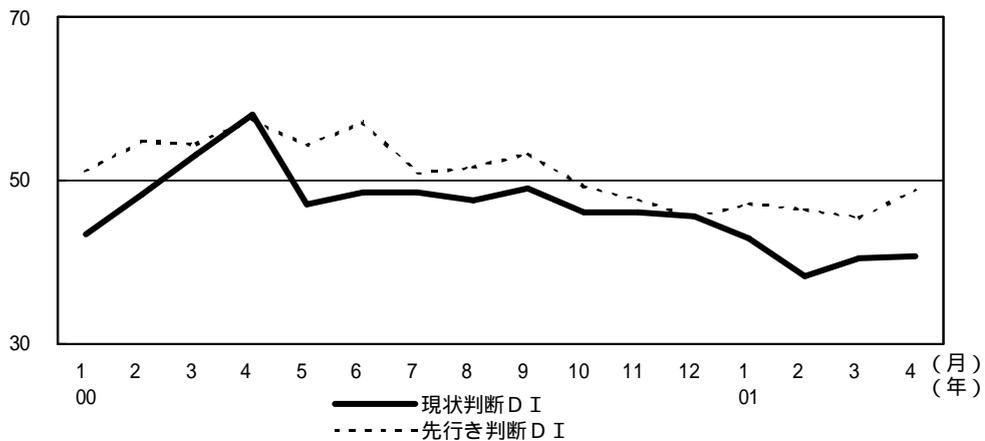


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・低価格志向が強い(一般小売店[野菜] 一般小売店[衣服] 旅行代理店等) ・来客数が増加しない(一般小売店[精肉] 家電量販店、観光名所)
				・客単価が下落している(スーパー、コンビニ、競輪場)
				・来客数が増加している(コンビニ、その他専門店[ゴルフ用品] 観光型旅館)
		企業 動向 関連		・売上が増加しない(食料品製造業、経営コンサルタント) ・価格の低迷が続いている(金属製品製造業、金融業、その他非製造業)
				・販売量、受注量が減少している(繊維工業)
			×	・売上が減少している(金属製品製造業)
	雇用 関連		・新規求職者が著しく増加している(職業安定所) ・採用を停止する企業が出始めている(民間職業紹介機関)	
			・求人数が低水準である(民間職業紹介所)	
	特 徴	: 来客数は増加しているが、高額ワインなど非常に高いものの売上が減少している(百貨店) : 昨年はピンクという色、デニムという素材、ミュールといったアイテムに集中したが、今年は若い客を中心に購買行動が慎重である(百貨店) × : これまで前年並を維持していた国内旅行がここ2、3週間は前年を下回るようになり、海外旅行も前年を下回っている状況(旅行代理店)		
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・低価格化の傾向が続く(百貨店、スーパー、一般レストラン等) ・消費者の先行き不安が強い(一般小売店[酒] 住宅販売会社)
				・ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの効果が出てくる(商店街、一般レストラン、観光型ホテル等)
				・単価が更に低下する(スーパー)
		企業 動向 関連		・売上は増加しない(金融業、輸送業、経営コンサルタント) ・投資マインド、消費マインドが低下している(その他非製造業[衣服卸])
				・受注数量がますます減少する(繊維工業)
				・消費等が増加する(輸送業)
	雇用 関連		・かなり厳しい状況が続く(人材派遣会社) ・新卒の採用が伸びていない(新聞社[求人広告])	
			・新規求職者が増加に転じている(職業安定所)	
	特 徴	: ユニバーサル・スタジオ・ジャパンがオープンしたものの、来客数、売上はともに前年を下回り、あまり変化がない(百貨店) : IT関連の設備投資が抑制されるなか、機械メーカーの受注量が減少しており、当社への発注も減少している(電気機械器具製造業) : ますます競争が激化しており、特に衣料品の価格は昨年より何割か下落し、品質をレベルアップしなければ競争に負ける(スーパー)		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

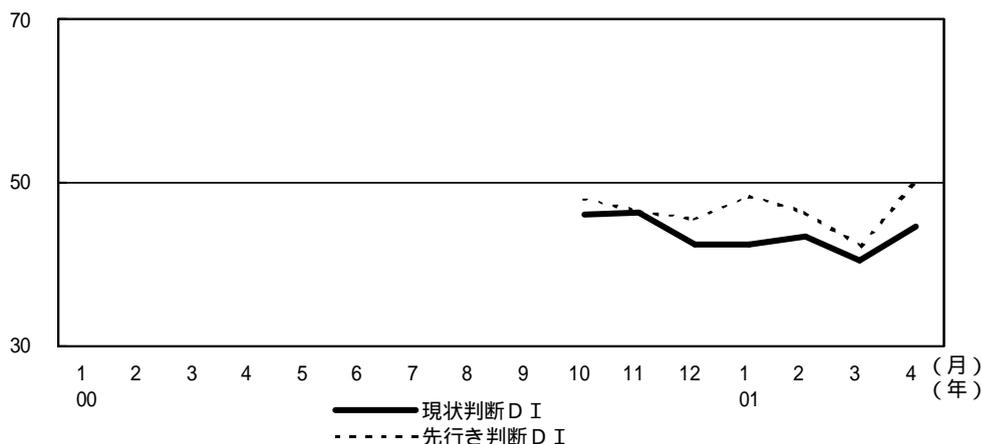


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・低価格志向である(百貨店、コンビニ、衣料品専門店等) ・売上が横ばいである(観光型ホテル、競艇場)	
				・来客数が減少している(乗用車販売店、自動車備品販売店、スナック) ・売上が上向いている(百貨店、高級レストラン、その他専門店[贈答品]等)	
		企業 動向 関連		・販売が低迷したままである(非鉄金属製造業) ・小口の依頼に変化がない(輸送業)	
			×	・受注量が減少している(鉄鋼業、建設業) ・売上高が落ち込んでいる(金属製品製造業)	
		雇用 関連		・欠員補充をすぐに行わない(求人情報誌製作会社) ・製造業全般で有効求人倍率の停滞感が強まっている(職業安定所)	
				・求人に変化がみられない(学校[大学])	
	特 徴	: 紙屋町地下街シャレオのオープンの影響でにぎわっている(百貨店) : 高速道路の開通や市のイベントなどがあり、観光客の入込が非常に多くなっている(一般レストラン) : 芸予地震の影響で買上点数、客単価が例年を下回り、回復には少し時間がかかる見込みである(スーパー)			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・必需品のみを購入する(商店街、一般小売店[酒]、衣料品専門店) ・客単価が上昇していない(スーパー、コンビニ、テーマパーク)
					・来客数が増加している(観光型ホテル、タクシー運転手、住宅販売会社) ・売上が減少している(衣料品専門店、住関連専門店)
			企業 動向 関連		・客の状況が好転しない(窯業・土石製品製造業、鉄鋼業) ・受注量が低い水準のままである(金属製品製造業)
				・新商品が計画されていない(輸送用機械器具製造業) ・営業の拡販努力が功を奏している(非鉄金属製造業)	
雇用 関連				・求人動向が横ばいである(人材派遣会社) ・新たな雇用調整の動きはみられない(職業安定所)	
				・新規求職者が増加する(職業安定所)	
特 徴		: 紳士服が多少良い傾向にあり、ブランド品は相変わらず絶好調で推移している(百貨店) : 婦人関連のメーカーの展示会でも、新しいヒット商品やトレンド商品もなく、デザインも出尽くしている(百貨店) : ゴールデンウィークの予約状況もあまり良くなく、それ以降も良くならない(観光型ホテル)			

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

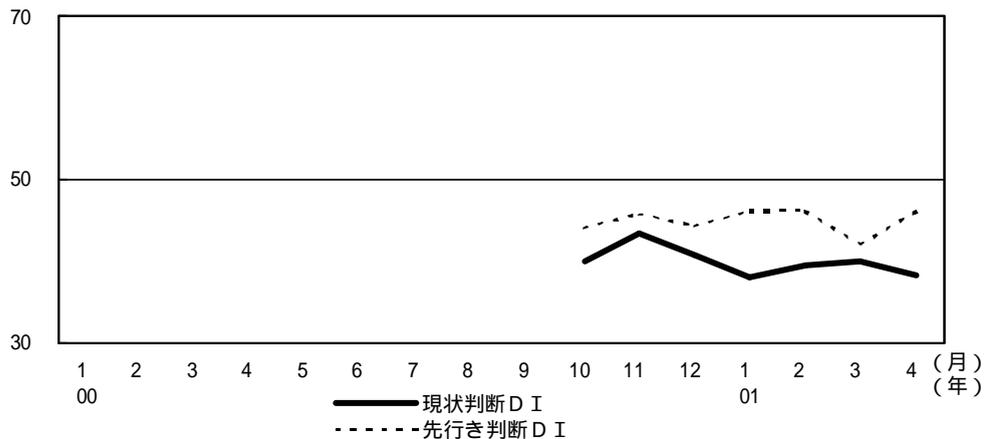


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・来客数が減少している(百貨店、コンビニ、美容室) ・売上が減少している(スーパー、家電量販店、旅行代理店)	
				・客単価が低下している(百貨店、スーパー、衣料品専門店)	
		企業 動向 関連		・受注量が少ない(電気機械器具製造業) ・IT関連以外は厳しい(広告代理店)	
			×	・例年以上に荷動きが悪い(家具製造業) ・法人向け販売が思わしくない(通信会社)	
		雇用 関連		・増加傾向にあった求人数がほとんど変わらなくなっている(職業安定所) ・マイライン関連の特需も一段落している(人材派遣会社)	
		特 徴	: 以前は割安感のある物件でも売れない状態であったが、現在は割安感の高い物件の成約のケースが多くなっている(その他住宅[不動産]) : 期待していた海外旅行が全然伸びず、前年実績を割り込んでいる(旅行代理店) ×: 春夏衣料品について、小売店、スーパー、百貨店からこのような厳しい状況はかつてなかったとの声を聞く(広告代理店)		
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・購買意欲の改善がみられない(百貨店、家電量販店) ・前年並みの売上が精一杯である(乗用車販売店、旅行代理店)
					・来客数が減少している(タクシー運転手、住宅販売会社) ・国内旅行者が増加傾向にある(観光名所)
			企業 動向 関連		・リストラをする企業、廃業等の動きもある(家具製造業) ・年間広告予算削減の話が多い(広告代理店)
					・コスト削減のため値引き交渉から競争見積になっている(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・求人の増加が止まっている(職業安定所) ・経費削減の動きが目立つ(人材派遣会社)		
特 徴	: 高速道路の開通により他県からの来客数が増加し、まとめ買いがみられるが、全体的な購入意欲は一進一退を繰り返している(百貨店) : 物価の低下に伴い建設関係の単価が低下し、事業量の減少に伴い受注量の減少が続く(設計事務所) : ファッションの中でけん引役になるヒット商品がない(衣料品専門店)				

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

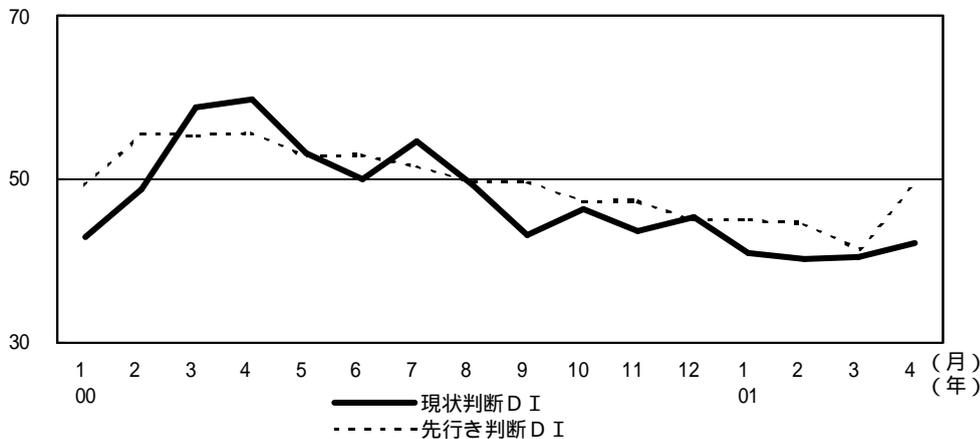


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が低下している(百貨店、コンビニ、通信会社等)。 ・客の購買意欲が低い(商店街、スーパー、その他専門店[ガソリンスタンド])。	
				・客単価が低下している(スーパー、住関連専門店、パチンコ店)。	
				・好調に売れている商品がある(百貨店、スーパー、旅行代理店)。	
		企業 動向 関連		・在庫が少なく、入庫が多い(輸送業)。 ・空室率が高くなっている(不動産業)。	
				・受注が回復していない(精密機械器具製造業)。	
			×	・加工商品が好調である(農林水産業)。 ・半導体関連が不調である(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・再就職支援の依頼が横ばいである(人材派遣会社)。 ・事業主都合による退職が増加している(職業安定所)。		
			・求人広告が少なくなっている(新聞社[求人広告])。		
	特 徴	: 進学や就職のシングル需要が売上に貢献しているほか、家電リサイクル法対象の4品目もそれほど落ち込みがない(家電量販店)。 : ゴールデンウィーク中の取扱は、価格競争の影響で従来よりも価格を下げて販売しているのが功を奏したのか、海外向けが前年比3割増、国内が同じく2割増となっている(旅行代理店)。 : ブランド品は好調だが、中級品の中でも特に紳士服の売上が厳しくなっている(百貨店)。 : 家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動で、ある程度の落ち込みを覚悟していたが、考えていた以上にその他の商品も含めて売行きが悪い(家電量販店)。			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・売上が減少している(百貨店、スーパー、家電量販店等)。 ・客単価が低下している(スーパー、美容室)。
				・予約が順調である(都市型ホテル、観光名所)。	
				・来客数が減少する(商店街、コンビニ)。	
企業 動向 関連				・設備投資に変化がない(電気機械器具製造業)。 ・平日も休みという状況である(輸送業)。	
				・メーカーから厳しい話ばかり聞く(輸送用機械器具製造業)。	
				・引き合い件数が増えている(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連			・通信業界ではかげりがみられる(人材派遣会社)。 ・中小零細企業には景気回復の好材料がない(職業安定所)。		
			・求人が落ち込んでいる(求人情報誌製作会社)。		
特 徴		: 安さを優先する客がいる一方で、熟年層を中心に豪華客船クルーズ、添乗員付きのデラックス旅行など高付加価値商品も好調である(旅行代理店)。 : 賃貸物件の解約予定が増加しており、今後も企業倒産、撤退などで解約が増えてくる(不動産業)。 ×: コンピュータ関連、電子部品関連が落ち込んできており、新年度からの計画発注が全く途絶え、コストダウンも要求され、先行きは真っ暗である(電気機械器具製造業)。			

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



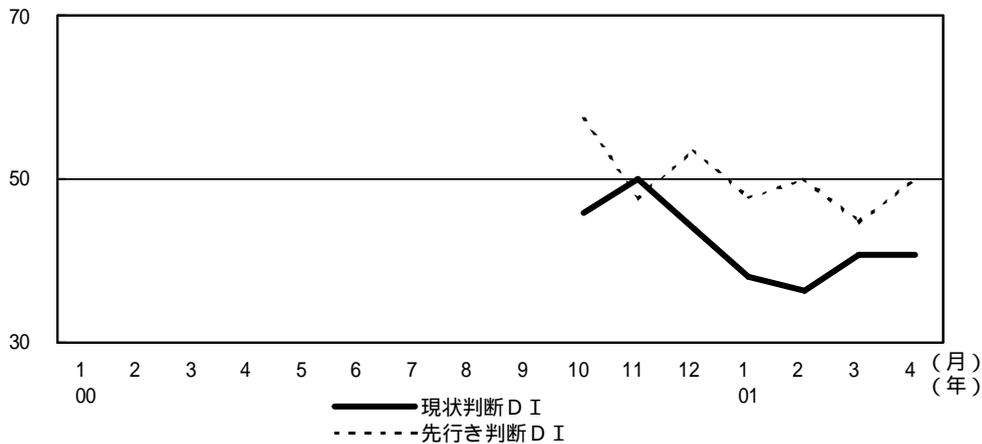
11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が低下している(スーパー、コンビニ) ・売上に変化がない(高級レストラン)
			×	・来客数が減少している(百貨店) ・売上が減少している(都市型ホテル)
		企業 動向 関連		・物流量が増えていない(輸送業) ・営業状況に変化がない(通信業)
		雇用 関連		・求人の状況に変化がない(学校[専門学校]) ・失業保険受給者が増加している(職業安定所)
	特 徴	: 衣料品については単価下落が著しく、食品においてもその兆しが一部みられる(スーパー) : ゴールデンウィークの宿泊状況が悪い(観光型ホテル)		
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・低価格傾向が変わらない(スーパー) ・客単価に変化がない(スーパー)
			×	・昨年のサミットのダメージの反動を期待している(コンビニ) ・中元商戦の見通しが厳しい(百貨店) ・宴会部門の先がみえない(観光型ホテル)
		企業 動向 関連		・家電リサイクル法の実施により回収が増えつつある(輸送業) ・サービスメニューの変更効果に期待している(通信業)
		雇用 関連		・現状に変化がない(職業安定所) ・建築業からの求人が低調である(学校[専門学校])
	特 徴	: 低価格商品への対応方法が明確となって、売上増加が期待できる(コンビニ) ×: 物価下落に対応できるのは大型、中型店舗のみであり、一般的な小売店には厳しい状況である(衣料品専門店)		

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 30 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2000 11	12	2001 1	2	3	4
合計		37.8	39.3	36.1	34.1	35.7	34.4
家計動向関連		34.5	37.1	34.7	33.0	36.5	35.5
小売関連		32.2	33.3	34.3	33.0	36.4	34.0
飲食関連		34.5	45.3	34.8	32.4	40.4	39.9
サービス関連		40.2	43.4	36.1	33.7	35.8	36.9
住宅関連		33.0	37.3	32.4	31.9	35.1	38.0
企業動向関連		42.3	42.0	35.9	34.4	32.1	30.7
製造業		44.2	44.4	35.3	33.3	30.3	27.4
非製造業		40.8	40.0	37.0	34.6	33.9	33.3
雇用関連		51.2	48.1	46.3	41.1	37.7	34.9

図表 31 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2000 11	12	2001 1	2	3	4
全国		37.8	39.3	36.1	34.1	35.7	34.4
北海道		40.3	41.6	37.2	34.1	36.7	32.4
東北		36.0	39.6	33.0	31.6	33.2	34.1
関東		37.8	39.8	37.8	35.1	36.7	34.8
北関東		38.5	37.7	36.0	31.5	32.1	35.4
南関東		37.4	40.8	38.7	36.8	38.9	34.5
東海		40.4	39.7	38.6	39.2	40.3	37.2
北陸		35.9	40.3	33.9	32.1	29.5	30.5
近畿		37.9	41.2	39.8	33.0	36.8	36.2
中国		38.8	38.5	38.5	36.0	37.3	39.0
四国		28.4	28.5	28.4	27.2	27.4	26.4
九州		39.2	39.1	33.8	34.8	36.8	34.2
沖縄		48.8	42.9	38.1	38.6	42.1	40.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。